

# 第3期「戦略的イノベーション創造プログラム」 課題候補に係るフィージビリティスタディ

～公募説明会～

2022年7月13日

1. 次期戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の検討状況
2. 調査の概要と背景・目的
3. 調査の内容
4. 応募要件
5. 提案書類の提出（期限、提出先、必要事項、他）
6. 委託先の選定
7. 公募スケジュール
8. その他（連絡先、関連資料）

# 1. 次期戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の検討状況

## <SIPの特徴>

- 総合科学技術・イノベーション会議が、社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題、プログラムディレクター(PD)及び予算をトップダウンで決定。
- 府省連携による分野横断的な取組を産学官連携で推進。
- 基礎研究から実用化・事業化までを見据えて一気通貫で研究開発を推進。規制・制度、特区、政府調達なども活用。国際標準も意識。
- 企業が研究成果を戦略的に活用しやすい知財システム。

## <予算>

- 平成26年度から平成30年度まで5年間で第1期を実施。11の研究課題について総額1,580億円(1~4年目:325億円、5年目:280億円)の予算を計上。
- 平成30年度から令和4年度まで5年間で第2期を実施。12の研究課題について総額1,445億円(1年目:325億円、2~5年目:280億円)の予算を計上。

\* 科学技術イノベーション創造推進費は、SIP以外に医療分野の研究開発関連の調整費として175億円、官民研究開発投資拡大プログラムとして100億円を確保。

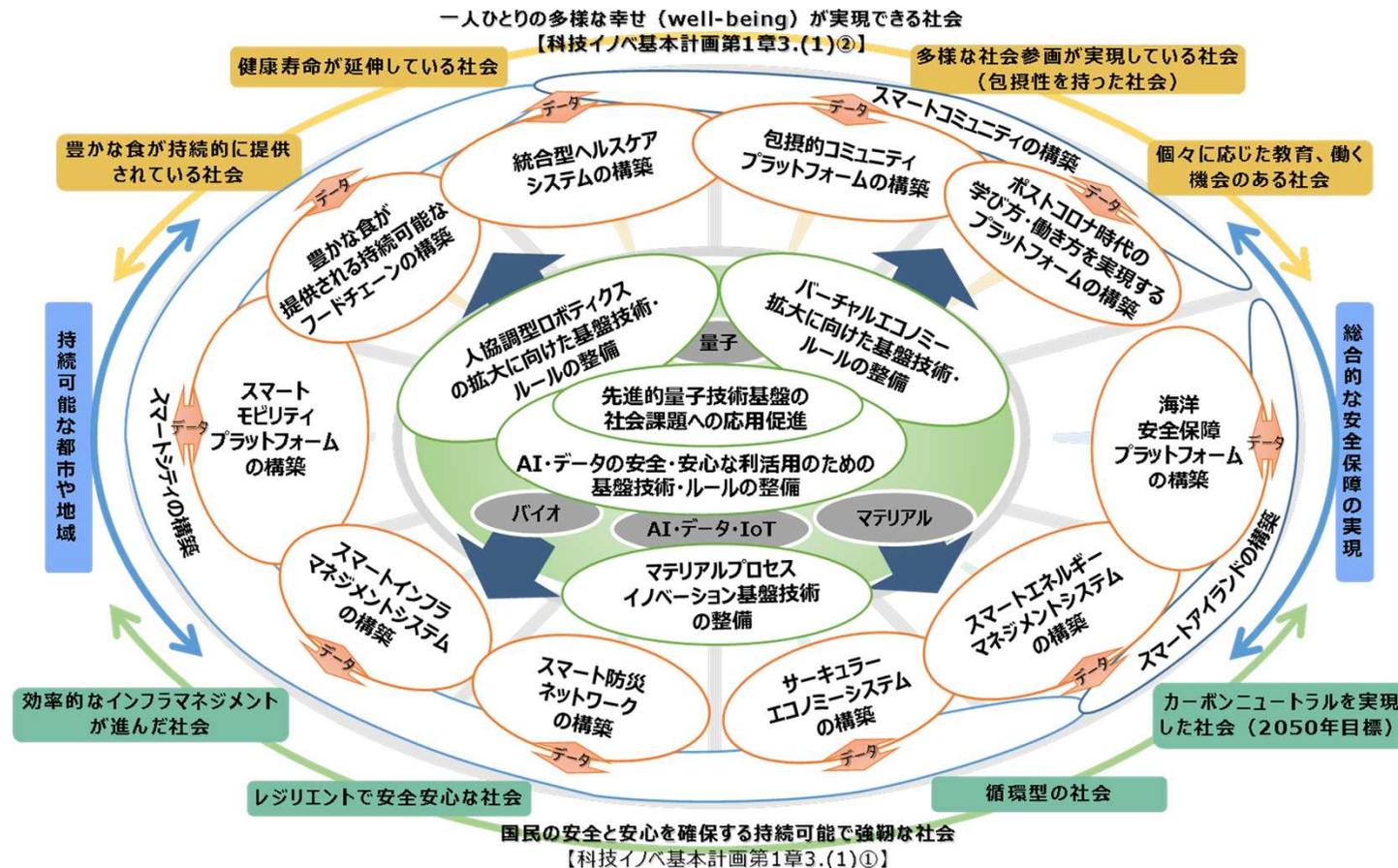
※出展:戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)概要

file://dwgspf01/Download/kitaharatkn/downloads/sipgaiyou%20(2)%20(1).pdf

# 次期戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の検討状況

- 次期SIPでは、我が国が目指す社会像「Society 5.0」の実現に向けて、従来の業界・分野の枠を越えて、革新技術の開発・普及や社会システムの改革が求められる領域をターゲット領域として設定する。
- 一方、各領域について、関係省庁や産業界、アカデミアでの関連する取組が存在するところであり、次期SIPでは、網羅的に取り組むのではなく、別途規定する基本的な枠組みを踏まえ、省庁・産学官連携のハブとなって、ボトルネックとなる基盤技術の開発、共通システムの構築、ルールの整備などに取り組む。
- 今後、各領域について、RFIを通じて、産学官の関係者から幅広く研究テーマを募ったうえで、研究テーマ全体を俯瞰できるPD候補のもとでFSを実施し、我が国の社会課題の解決や産業競争力の強化にインパクトが大きい研究テーマに重点化する。
- また、各領域について独立して取り組むのではなく、Society 5.0の実現に向けて、一体的な推進体制の整備、領域間でのデータ連携、ウェルビーイングやカーボンニュートラルなど横断的な社会課題に係る共通指標の整備、社会システム構築に向けた総合知の活用などに取り組む。

令和3年12月23日にガバナリングボードにおいて15の課題候補を決定しました。



領域をまたぐ取組

Society 5.0の実現に向けた一体的推進体制整備

領域間でのデータ連携 (スマートシティ等の構築)

ウェルビーイング、カーボンニュートラル等共通指標の整備

社会システム構築に向けた総合知の活用



## 2. 調査の概要と背景・目的

- 内閣府では、将来像（Society 5.0）からバックキャストにより検討し、令和3年12月23日にガバニングボードにおいて15の課題候補を決定
- 令和5年3月末にかけて、ガバニングボードの下にプログラムディレクター（PD）候補を座長としてサブ課題の有識者（サブPD候補）、関係府省、研究推進法人等で構成する検討タスクフォース（検討TF）を設置
- 第3期SIP課題候補に係るフィージビリティスタディ（FS）として、基礎的調査、技術実現性等調査を実施
- 取り上げるべきテーマを絞り込み、各課題候補の研究開発計画案を作成することが最も重要なミッション

### 3. 調査の内容

本件は検討TFのもとで実施される、以下に示す課題候補4テーマのFSの実施に係る調査業務を公募により行い、第3期SIPの開始に向けた研究開発計画の素案を検討、提案するもの

## ■ 実施期間

NEDOが指定する日から2023年3月31日(金)まで

## ■ 予算規模

750百万円程度

## ■ 課題候補

### ✓ 課題候補①

「スマートモビリティプラットフォームの構築」

### ✓ 課題候補②

「人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備」

### ✓ 課題候補③

「バーチャルエコノミー拡大に向けた基盤技術・ルールの整備」

### ✓ 課題候補④

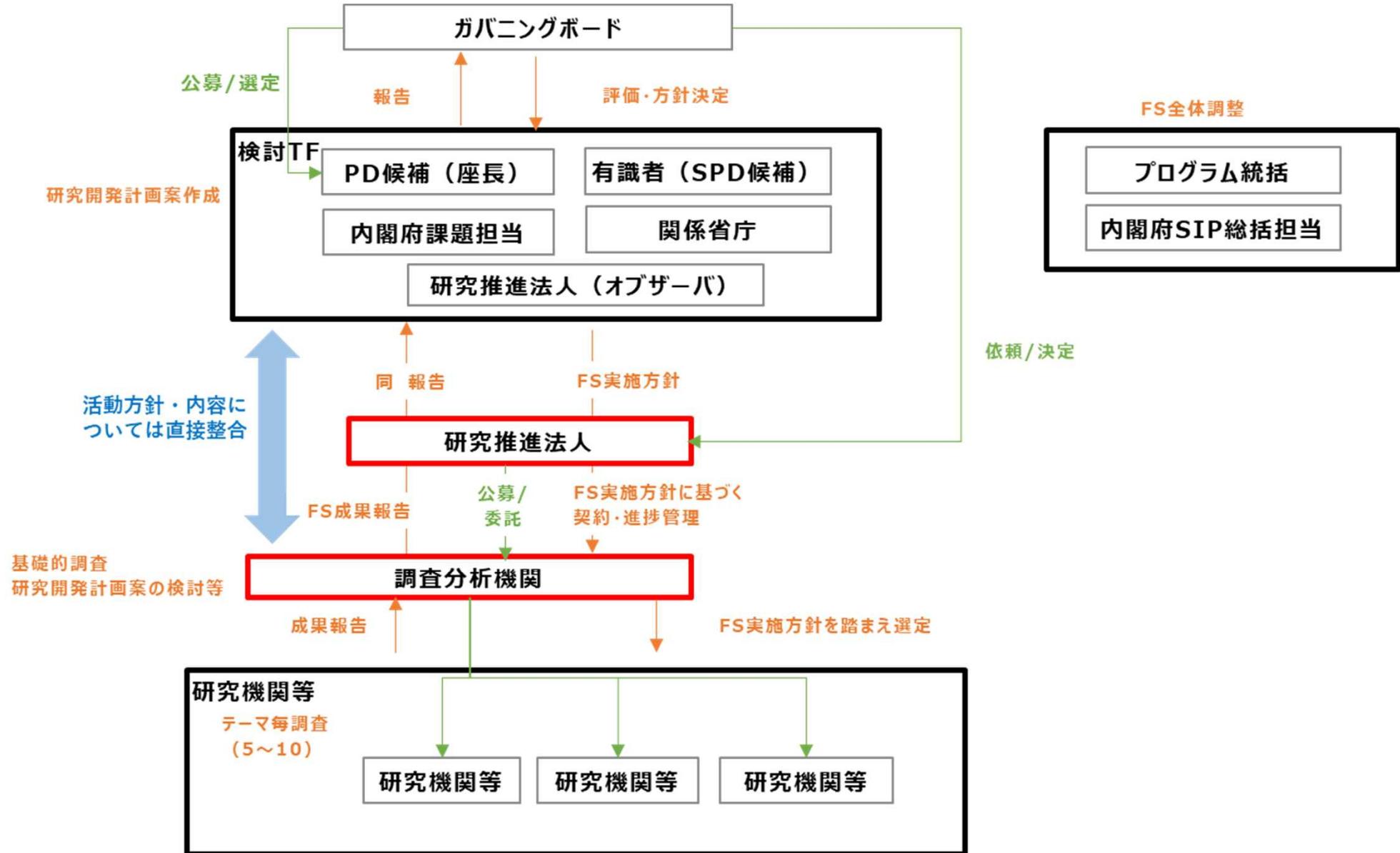
「AI・データの安全・安心な利活用のための基盤技術・ルールの整備」

※ 公募は部分提案(上記課題候補①～④の全てではなく、課題候補の一部についての提案を行うこと)も可能

表-1

単位：万円

課題	予算上限
課題候補①（スマモビ）	19,900
課題候補②（人協調ロボ）	17,400
課題候補③（Vエコノミー）	17,400
課題候補④（AIデータ）	19,900



## ■ 各課題候補に係る実施方針書を参考に以下の業務を実施する

- (1) 第3期SIP課題候補の検討TFの業務支援
  - (ア) 検討TF等の運営支援
  - (イ) 開催準備
- (2) 基礎的調査
  - (ア) 目指すべき将来像、取り巻く社会課題、第3期SIPで解決すべき課題とその解決方法を抽出するための調査
  - (イ) 解決方法の評価と具体化のための各種調査
- (3) サブ課題の中核となる研究開発テーマ候補の技術実現性等の調査
  - (ア) 中核的研究開発テーマ候補の技術実現性調査
  - (イ) 中核的研究開発テーマ候補の事業性・社会的受容性調査
- (4) 第3期SIP課題候補に係る社会実装に向けた戦略の検討
- (5) 第3期SIP課題候補に係る研究開発計画書の素案作成
- (6) 打合せ(進捗確認等)

# (1) 第3期SIP課題候補の検討TFの業務支援

- PD候補、有識者(サブPD候補)、内閣府、関係省庁等で構成される第3期SIP課題候補の検討TF(課題候補毎に設置される)の運営を支援する
- 受託者は前記のSIP関連の会議体において**事務局として課題候補①から④にそれぞれリーダを配置し**、下記(ア)及び(イ)に記載の業務を行う

## (ア) 検討TF等の運営支援

- 受託者は課題候補①から④毎の検討TF及び各検討TF関係者との打合せの開催に当たり、以下を実施する
  - 構成員との連絡調整、開催場所の提供及び設営、開催通知の発出
  - 資料の作成と配付、議事進行、議事録等の作成
  - 委員への**謝金及び交通費**(PD候補、国及び地方公共団体の職員を除く)の支払い等、検討TF等の開催に必要な事務処理
  - **検討TFの要求により(2)基礎的調査に資する**検討TFメンバーによるヒアリング等の**運営支援**

## (イ) 開催準備

- 検討TFは課題候補①から④毎に**5回程度開催**する
- 会場は原則として東京都内又はその周辺の交通の利便性の良い施設とする

※ 但し、新型コロナウイルス対策や参加者の利便性を勘案し、必要に応じてWeb会議又は面前会議及びWeb会議によるハイブリット方式の会議開催を可能とする

## (2) 基礎的調査

- 解決すべき課題とその解決方法を抽出し、解決方法を評価・具体化するため、(ア)及び(イ)の調査を実施し、各検討TFに報告
- 調査の実施に当たって、外部の専門機関の知見を必要とするものについては再委託・外注することが可能

### (ア) 目指すべき将来像、取り巻く社会課題、第3期SIPで解決すべき課題とその解決方法を抽出するための調査

- 課題候補のコンセプトやRFI結果を踏まえ、Society 5.0、SDGsその他の国内外の政府、業界、アカデミア等における各種方針、戦略、ビジョン、ロードマップ等に係る文献等の調査
- 第3期SIPで解決すべき課題、それを構成する小課題(以下「サブ課題」という。)とその解決方法(以下「解決方法」という。)を抽出するに資する一次情報または視覚化した二次情報(俯瞰的なマップ等)として提出する

### (イ) 解決方法の評価と具体化のための各種調査

- 技術開発動向調査
- 共通システムの構築やルール整備に関する調査
- 国内外の市場分析

調査内容は仕様書を参照ください。また有識者へのインタビューについては表-2に示す件数を目安に実施し、第3期SIPで取り組むべき研究開発テーマの検討に資する情報を検討TFに提供すること

表-2

単位：件

課題	技術開発動向調査	共通システムの構築やルール整備に関する調査	国内外の市場分析
課題候補① (スマホ)	5	5	5
課題候補② (人協調ロボ)	全体で20件程度		
課題候補③ (Vエコノミー)	3	3	7
課題候補④ (AIデータ)	9	3	5

- 国内外のプロジェクト調査  
調査内容は仕様書を参照ください

### (3) サブ課題の中核となる研究開発テーマ候補の技術実現性等の調査

- 実施する中核的研究開発テーマ候補件数・予算限度については表-3を参照
- 検討TFで調査すべき研究開発テーマの候補について、下記(ア)及び(イ)の調査を実施
- 各検討TFの確認を得て調査を実施する
- 調査を実施する上で特別な機械装置等を必要とする場合等においては当該機械装置等を所有する研究機関等に外注して実施することができる
- 当該調査を実施する上で新たな機械装置等を使用することが必要な場合、当該機械装置等を取捨することは認められず、リース契約等とするものとする
- 調査の進捗を管理するため、全体及びサブ課題単位で、担当者を配置し、進捗管理・評価を行い、調査結果をとりまとめ、各検討TFに報告すること
- 調査の実施に当たって、外部の専門機関の知見を必要とするものについては外注することが可能

表-3

課題	テーマ候補件数(目安)	1件あたり予算規模	直接経費上限額
課題候補① (スマモビ)	12	1,000	12,000
課題候補② (人協調ロボ)	5	4,000	12,000
課題候補③ (Vエコノミー)	10	1,000	10,000
課題候補④ (AIデータ)	4	2,000	7,200

研究開発テーマ候補の技術実現性等の調査件数及び予算(目安)

#### (ア) 中核的研究開発テーマ候補の**技術実現性調査**

- 中核的研究開発テーマ候補について、技術評価に資する情報を検討TFに提供する
  - 他技術等とのベンチマークによる性能の優位性比較
  - 社会実装に向けたボトルネックの技術、当該研究開発テーマ候補による社会実装の実現(課題解決)が難しい場合の代替案等の検討、等

#### (イ) 中核的研究開発テーマ候補の**事業性・社会的受容性調査**

- 検討TFにおいて設定した中核的研究開発テーマ候補について、想定される供給必要量と供給可能量の差異、品質、コスト、安全性などの課題をステークホルダーからのヒアリングやバリューチェーン分析を通じて抽出する
- テーマの特性に応じて、モデルの試作、シミュレーション、サービス実証等を通じてユーザーニーズを把握・評価する
- これらを通じて、各中核的研究開発テーマ候補の事業性や社会的受容性を分析・整理する

- 基礎的調査結果を踏まえ、課題全体及びサブ課題単位で、課題解決に向けた最終・中間のアウトプット/アウトカム目標、社会実装までのロードマップ(シナリオ)等の戦略を作成するために必要な情報の整理を行う
- また、外部環境の不確定要素を追跡調査事項として把握する
- 課題全体及びサブ課題を通じて、どのように、どのようなゴールを達成しようとするのか具体化する
- 上記の際、「次期SIPの基本的な枠組み」及び内閣府が別途開催する「次期SIPの制度設計等に係る有識者検討会議」で検討する社会実装に向けた指標(TRLに加え、BRL (Business Readiness Level)、GRL (Governance Readiness Level)、SRL (Societal Readiness Level)等)の活用を検討する

※戦略の検討に当たって、ワークショップ等を開催することも可能である。

- (1)～(4)の調査結果及び検討TFでの議論、第3期SIPの制度設計、SIPの諸条件(事業期間、予算額等)を踏まえ、以下の項目を参考に第3期SIP課題候補の全体構造案を記載した**研究開発計画書の素案書類を作成し、検討TFに報告する(12月素案提出)**
  - 第3期SIP課題候補で目指す将来像
  - 解決すべき課題と解決方法
  - 課題全体及びサブ課題単位での課題解決に向けた最終・中間のアウトプット/アウトカム目標
  - 社会実装に向けたロードマップ等の戦略
  - 取り組むべき研究開発テーマ
  - 知財戦略、国際標準化戦略、データマネジメント
  - 対外発信
  - 年度及び事業期間全体の予算概算、マッチングファンド見込み
  - プロジェクトフォーメーション
  - 社会実装に向けた関係省庁・関係機関の協力体制等
  - 各課題候補のコンセプトを示すイメージ図を作成すると共に、複数のサブテーマ間の関係性

## (6) 打合せ(進捗確認等)

- 受託者は、委託業務期間中、実施事項の進捗状況を含む作業内容全般について、**各検討TF関係者と、少なくとも2週間に1回程度、打合せを行うこと**
- 受託者は、打合せの議事メモを作成し、各検討TF関係者へ提出すること
- 受託者は、**各検討TF関係者の要望を踏まえ**、打合せ資料の作成等、効果的な実施に努めること

- 委託業務期間  
契約締結日から令和5年(2023年)3月31日(金)まで
  
- 報告書等の納入物
  - 中間報告2022年12月末:研究開発計画素案
  - 最終報告2023年3月末 :成果報告書(研究開発計画案含む)

# 委託業務スケジュール

実施項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検討TF	▼キック オフ	▼実施方針 ver1.0決定 ※随時更新		▼調査対象 テーマ候補 選定			研究開発 計画案 作成	▼GB研究 開発計画 案審議		▼研究開発 計画パブ ロメ・決定
RFI応募者等からのヒアリング		検討TFによるヒアリング								
FS調査公募手続		▼公募 開始	▼公募 締切	▼採択 決定	▼契約 締結					
基礎的調査							調査結果 中間整理	フォロー アップ作業		調査結果▼ とりまとめ
テーマ候補の技術実現性等の調査							調査結果 中間整理	フォロー アップ作業		調査結果▼ とりまとめ
社会実装に向けた戦略検討							戦略素案 作成	フォロー アップ作業		調査結果▼ とりまとめ
研究開発計画書素案作成							計画素案 作成	フォロー アップ作業		調査結果▼ とりまとめ

スケ  
ジュール

## (1) 委託者または検討TFとの協議

本仕様書に記載されていない事項又は本調査事項の実施にあたって**疑義が生じた場合**、その他調査内容や調査方針に関わる内容については、**委託者または、各検討TFと適宜協議**の上、決定するものとする

## (2) 第3期SIP関連の会議体への参加

受託者は、第3期SIP関連の会議体(検討TF等)で、報告等を行う場合、委託者に事前報告の上、関連会議体に出席し、作業内容について報告すること。また、PD候補を始めとする、内閣府、関係省庁、委託者等の**検討TFの構成員からの指示・助言、提案の反映に努めること**

## (3) 関連調査事業との重複排除

本調査の実施に当たっては、経済産業省や他省庁等の関連プロジェクトや同時並行でNEDOが実施する**他の調査事業との重複が無いよう実施する**

## (4) 安全保障

業務実施、外注等の各種契約については**安全保障上問題がないよう留意して実施すること**

## 4. 応募要件

以下のA)からC)までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

## 応募要件

- A) 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- B) 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- C) NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

## 5. 提案書類の提出（期限、提出先、必要事項、他）

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他添付書類とともに提案書類として以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

## (1) 提出期限

**2022年8月2日(火)正午アップロード完了**

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO公式Twitterをフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせをTwitterで確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

## (2) 提出先: Web入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/01j64hpdznp5>

必要入力項目は、次ページをご参照ください。

## (3) 提出方法

- 「(2) 提出先」のWeb 入力フォームで右記の①～⑯を入力ください。  
なお、Web入力フォームは一時保存ができませんので、ご注意ください。
- ⑰にアップロードするファイルは、PDF形式で1ファイルのみ。⑱でアップロードするファイルは提出書類毎(全てPDF形式)に作成し、一つのzipファイルにまとめてください。アップロードするファイル(PDF、zip 等)にはパスワードは付けないでください。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。
- 提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

### ■入力項目

- ①調査名(件名。部分提案の場合は該当課題候補名。)
- ②提案方式(全体提案or部分提案)
- ③代表法人番号(13桁)
- ④代表法人名称
- ⑤代表法人連絡担当者氏名
- ⑥代表法人連絡担当者職名
- ⑦代表法人連絡担当者所属部署
- ⑧代表法人連絡担当者所属住所
- ⑨代表法人連絡担当者電話番号
- ⑩代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ⑪代表法人統括責任者名
- ⑫調査実績(要約)
- ⑬提案額
- ⑭共同提案法人名及び共同提案法人統括責任者名(複数の場合は、列記)
- ⑮利害関係者(任意)
- ⑯初回の申請受付番号(再提出の場合のみ)
- ⑰提案書(提案書類のうち(別紙1)をアップロード)
- ⑱提案書類(提案書類のうち(別紙1)以外をアップロード)

## (5) 注意事項

- 提案書類は日本語で作成してください。
- 提案は、一企業等の単独、又は複数企業等の共同のいずれでも結構です。
- **部分提案(調査内容の一部のみを実施する提案)も受け付けます。**
- **再委託を行う場合には、提案書に、「再委託の理由及びその内容」を御記載ください。**
- 委託先選定に係る審査は、受理した提案書類、添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- 新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理については、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- **登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。(受付番号の表示は受理完了とは別です。)**
- **入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。**
- **通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。**
- 提出いただいた場合でも、提案書類に不備があり、期限までに不備を修正できない場合は、当該提案は無効とさせていただきます。この場合、提案書類は、NEDOにて破棄いたします。
- 応募資格を有しない者の提案書類は受理できません。
- 出された提案書類を受理した場合は、提案者にメールで受理の旨を通知します。

\* その他の「留意事項」については、公募書類「＜別添2＞公募要領」をご参照ください。

## (4) 提案書類

### A) 提案書の様式(入力項目⑰)

提案書の記載に当たっては、提案書の様式(別紙1)を参照してください。

### B) 添付資料(入力項目⑱)

提案書には、次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

- 会社経歴書(NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く)
- 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表  
(原則、円単位:貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)  
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
- NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス(提案書の様式・別紙2)
- NEDOが提示した契約書(案)(本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します)に合意することが提案の要件となりますが、契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。  
調査委託契約標準契約書: <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- 提案書類は、日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文を添付してください。

## 6. 委託先の選定

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。

なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

## 審査基準

- A) 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。
- B) 調査の方法、内容等が優れていること。
- C) 調査の経済性が優れていること。
- D) 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- E) 当該調査を行う体制が整っていること。
- F) 経営基盤が確立していること。
- G) 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- H) 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
- I) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況\*

\*平成28年3月22日に「すべての女性が輝く社会づくり本部」において、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。

(参考: 女性活躍推進法特集ページ: <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>)

採択した案件(実施者名、事業概要)はNEDOのウェブサイト等で公開します。

不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

## 7. 公募スケジュール

2022年

7月4日(月) 公募開始

7月13日(水) 公募説明会 オンライン会議、13時30分～14時30分

8月2日(火) 公募締切 正午アップロード完了

8月下旬～ 採択審査委員会の実施

- ・ 採択審査委員会では必要に応じてヒアリングや資料の追加等 をお願いする場合があります。
- ・ 委託先選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い 合わせには応じられません。

9月初旬(予定) 採択・不採択の通知

9月上旬(予定) 実施体制の公表

## 8. その他（連絡先、関連資料）

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
技術戦略研究センター： 仙洞田、木村、田中、北原、伊藤

E-mail: [nedo-sip-fs@ml.nedo.go.jp](mailto:nedo-sip-fs@ml.nedo.go.jp)

